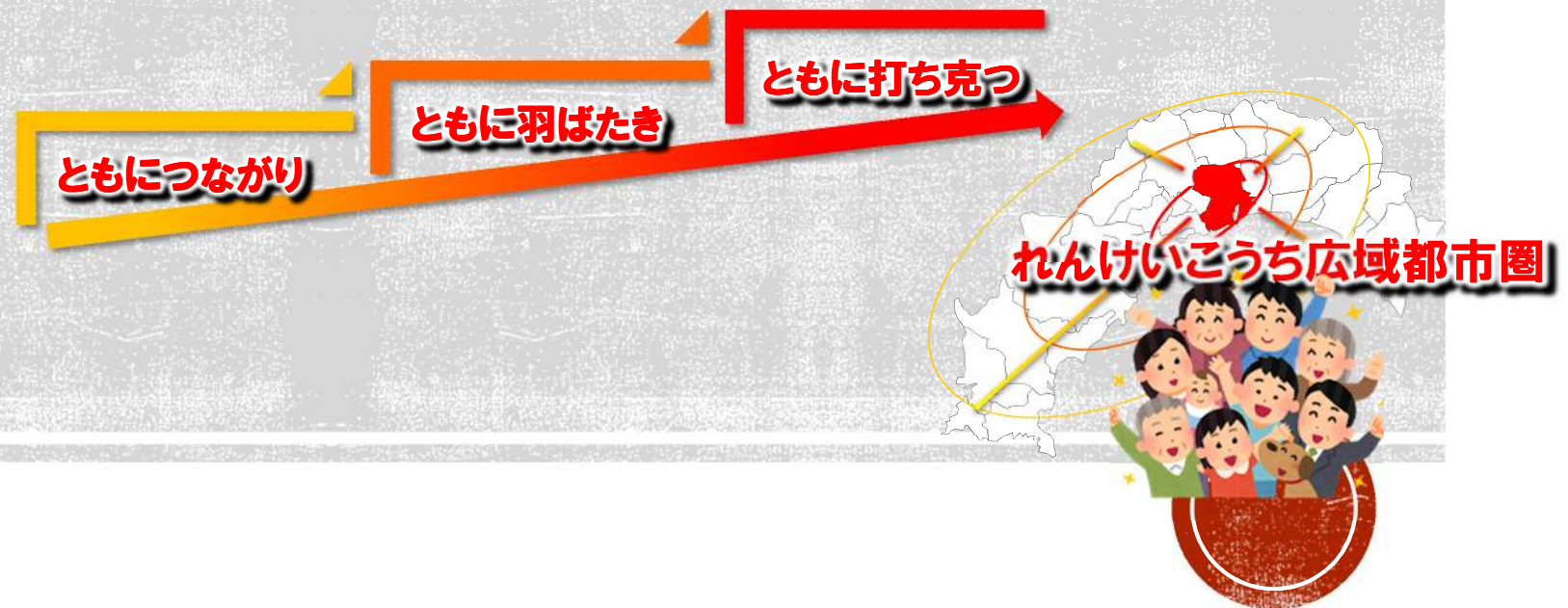


れんけいこうち広域都市圏の形成に向けて



平成30年2月7日

高知市 総務部 市長公室 政策企画課

れんけいこうち広域都市圏ビジョン 策定スケジュール

資料1

第4回ビジョン懇談会

- ①これまでの検討経過
- ②今後のスケジュール
- ③柱となる事業
- ④市町村と協議中の連携事業について協議。

第5回ビジョン懇談会

- ①連携事業の全容
- ②連携中枢都市圏形成の効果
- ③スケジュール等について協議。

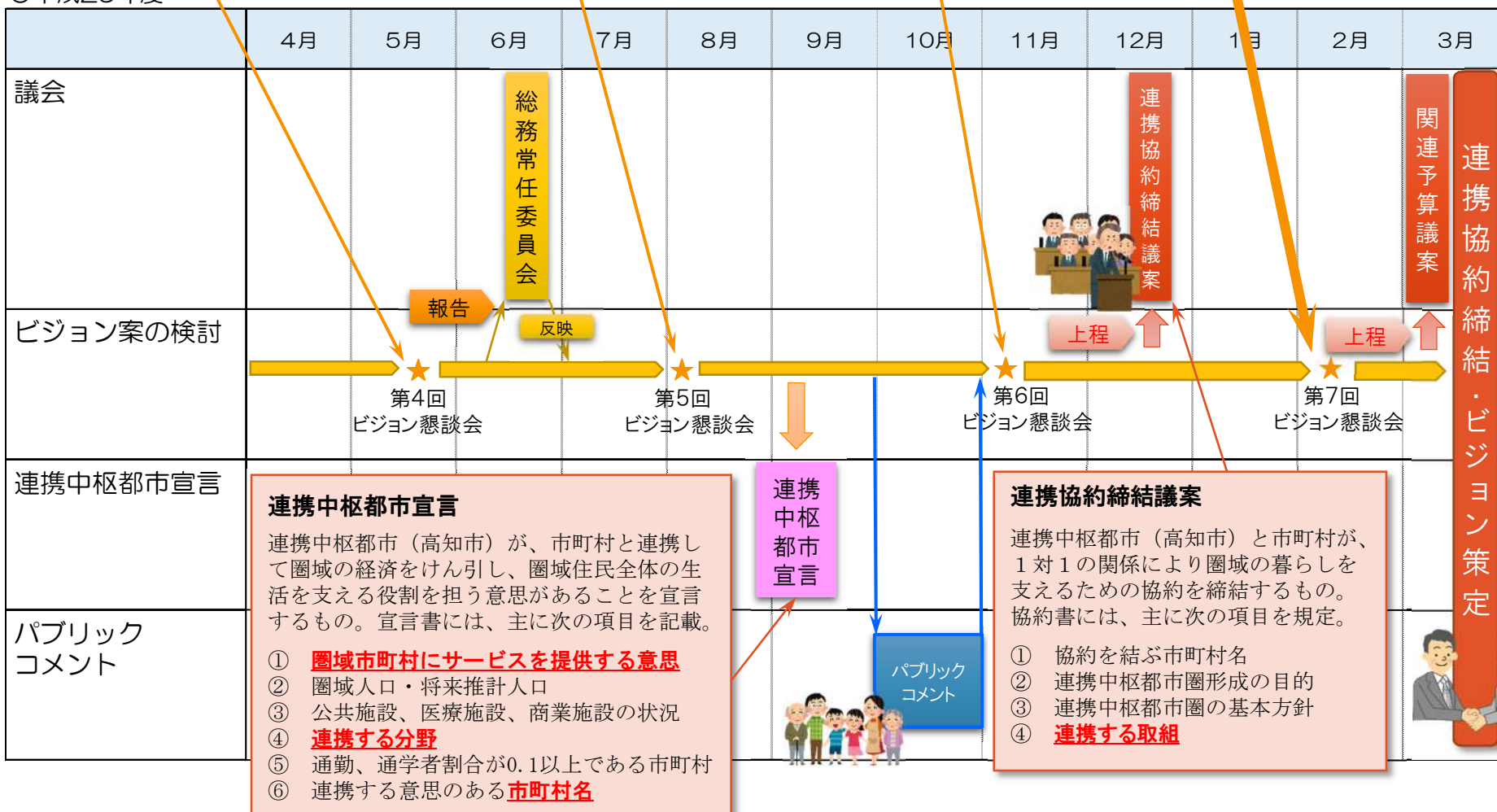
第6回ビジョン懇談会

- ①パブリックコメント結果
- ②K P I
- ③都市圏ビジョン
- ④次年度以降の推進体制等について協議。

第7回ビジョン懇談会

- ①都市圏ビジョンの確定
- ②圏域の範囲・財源の報告
- ③次年度以降の推進体制
- ④次年度以降のスケジュール等について協議予定。

○平成29年度



次年度へ続く

第 6 回ビジョン懇談会でいただいたご意見及び今後の対応方針

資料 2

No.	分類	発言者	提案意見 (項目)	発言内容	対応方針
1	全体	黒笹委員 受田座長	キャッチフレーズ	○連携中枢都市圏のメカニズムを分かりやすく表現するために知恵を絞っては。「ともにつながり・一緒に羽ばたき・ともに打ち克つ」という風なことがレバレッジのイメージだと思う。つながって羽ばたいて高みに行くというイメージ。（黒笹委員） ○各市町村単独では難しいものが、より容易に、より短期間に変現するというイメージを考えたときに、圏域が目指す将来像のキャッチフレーズは更に改良できるのではないか。「打ち克つ」はどこに打ち克つのか？更に改良できるのではないか。（受田座長）	ご指摘を踏まえ、圏域がめざす将来像のキャッチフレーズを「ともにつながり・ともに羽ばたき・ともに打ち克つ れんけいこうち広域都市圏」に変更し、ビジョンに反映しました。 また、「打ち克つ」は人口減少という課題の「克服」を体現するものと考えており、ビジョンに「人口減少の大きな波に打ち克つ圏域をめざす」と記載しております。
2	全体	小田切委員 片岡氏（竹村委員代理） 板原委員	他計画との関連	○法定計画や県の計画と取組が重なるところがあっても、高知市と市町村と一緒に取り組んでいこうというものがあれば、具体的な取組をビジョンに載せて取り組まないといけない。その際に、県とも連携して共に取り組んでいただきたい。（小田切委員・片岡氏（竹村委員代理）） ○連携の意義は、対等協力や1対1の関係の中で生まれてくるので、県民の満足度向上につながることであればいい。いろんな計画があるが、重複があっても連携にふさわしい内容であれば問題ないと思う。（板原委員）	法定計画や県の取組であるか否かに関わらず、市町村の課題や住民ニーズの解決により、住民生活における満足度が向上することが最も重要なことだと考えております。 県と市町村の役割分担を行った上で、高知市を中心とする市町村間の連携により相乗効果を発揮していけるものについては、ご指摘の点を踏まえ、連携事業の検討を積極的に進めてまいります。
3	連携事業	原委員 受田座長	防災士の育成	○人づくり塾の受講者と自主防災組織の結成率の数をつき合わせて、せっかく受講された方が地域でどう役に立っておられるかのフォローアップを初年度から着実にしっかり蓄積をしていただきたい。（原委員） ○単に防災の育成ではなく、地域に防災士の方々がいて、安全・安心を担保する。例えば観光客を民泊などで受け入れる際にも安全・安心であればインセンティブになる。そのような考え方をしていただきたい。（受田座長・原委員）	受講者へのフォローアップや地域での活動状況の把握は、振り返りによる学習効果の定着や、自主防災組織の活動活性化の促進につながると考えられますので、実施に向けて検討してまいります。 また、防災の知識を有した方々が地域に根差して活動することで、国内外の観光客に安心して滞在していただけることにもなりますので、その点も踏まえながら事業を実施してまいります。
4	連携事業	内川委員 受田座長 黒笹委員	観光戦略	○四国・高知を選んでもらえるような対外的なPRや空港の利活用、外国人目線での高知の観光資源のPR、インバウンド商談会の可能な限り頻繁な開催など、インバウンド観光客を取り込む対策が必要。（内川委員） ○ターゲットをどうするのかなどのマーケティング戦略が見えてくるのがあるべき姿であるのに、来た人のデータくらいしかない。観光客動態調査事業が予定されているが、これも来た人のデータ。来ていない人が顧客であり、その方々にどう訴求していくか。また、来た人の軌跡（行動）データだけでなく、購買データなどの顧客データ管理、カスタマーリレーションシップマネジメントの観点をどう入れていくかのツールが各地域で不足している。（受田座長） ○高知にしかない抜きんでた自然資産を使ったスポーツツーリズムは高知県にとって非常に戦えるゲリラ戦だと思う。外国人の行動パターンや学ぶ姿勢の中から、自分たちが生まれて育った土地を再評価するところに持っていけると、U・Iターンにつながるという意味で、人口につながっていくのではないか。一番重要なのは他と違う取組をどうするか。高知らしさをどこで発揮するか。高知市と他地域の連携の中からいかに高知らしさを出していくかということ。（黒笹委員）	外国人観光客に旅行先として高知を選んでいただけるよう、台湾をはじめとする海外での観光PRを高知県とも歩調を合わせながら行い、高知県の観光地としての認知度向上に引き続き取り組んでまいります。 PRにあたっては、高知ならではの自然資産を活用するなど、外国人観光客の求める素材を積極的に取り入れてまいります。 観光客動態調査により性・年代別の移動軌跡を把握することで、客層に応じた行動パターンを把握することができ、ターゲット毎の具体的な施策の立案と効果的なPRの実施に繋げることができると考えております。
5	連携事業	黒笹委員 受田座長	日曜市の役割	○高知市が持っている一番力強い装置は日曜市だが、どこで何がどんなふうに売られていて今何が起きているのかという情報化ができていない。日曜市は単に物を売る場所、地域とのれんけい小間をやる場所だけではなく、大きなメディア。高知市がもう一步日曜市を効果的に使おうと踏み出していけば地域との連携の様々なアイデアが出てくるのでは。（黒笹委員） ○日曜市体験を一泊二日で売るプロデュースができれば民泊とも一体化し、インバウンドの方々ともつながり、街路市の見た目も変わり、人が人を呼ぶ展開が期待できる。（受田座長） ○日曜市はインバウンドへの情報発信、体験型観光への入り口になる。各市町村の子どもたちに日曜市の店番を体験させることを提案したが、外国人も日本に来たら子どもと同じと考え、子どものミッションに外国人も意識して入れることが高知流のインバウンド対策としてはいいのではないか。（黒笹委員）	高知市では、平成26年度に策定した10年計画「街路市活性化構想」において、情報発信を重視しており、従来からのパンフレットやポスター、ホームページの活用に加え、PR映像を制作し、フェイスブックを活用して発信するといった取組を行っています。また、街路市青年団、雇用創出促進協議会のほか、高校生も映像などを活用した情報発信に取り組んでおり、特に、シルバー人材センターのフェイスブックでは、毎回の街路市の出来事や様子を発信しており、多くのファンに支持されています。 併せて、1日当たり平均17,000人、年間で約90万人が訪れる日曜市は、ご意見のとおり、それ自体が直接的に情報発信できる大きなメディアでありますので、れんけいこうち広域都市圏でも、連携市町村に、物販だけでなく、PRの場としても積極的に活用していただくように働きかけています。 日曜市体験については、地元住民の日常のひとつ、暮らしの一部となっている「生活市」である日曜市に、観光客が非日常として足を運ぶこと自体が、地元住民の日常を体験する「体験型観光」と捉えることができ、特に外国人観光客にとっては、高知の日常が味わえる異次元の空間になっていると考えています。 今後とも、「生活市」を基軸としながら、外国人も含め、観光客の皆様にできるだけ長時間滞在していただけるような工夫が必要と考えておりますので、ご提案いただいた、連携市町村の子どもたちのほか、外国人観光客による売り手側の体験といったことも含め、観光客目線での取組についても検討してまいります。
6	KPI	片岡氏（竹村委員代理） 板原委員 受田座長 小田切委員	KPI 設定の考え方	○「高次の都市機能の集積・強化」の目標設定について、新しく赤十字病院ができたことで、今まで救急搬送でかかっていた時間が何分だったものが何分になるといった目標値の方が分かりやすいのではないか。（片岡氏（竹村委員代理）・板原委員） ○事業の目標の設定の仕方としては本来の目標に対しての設定の仕方なのかと感ずるところもあるので、なお精査をお願いしたい。（板原委員） ○数字だけではなく、住民生活自体の質が変わっていくことを、表現として更に工夫ができるのではないか。住民がこれによってどう変わるか、住民満足度などの指標があると分かりやすいかもしれない。（受田座長・小田切委員）	救急搬送に関しては、制度改正により救急救命士が医師の指示の下、現場で行える救急救命処置が拡大していることなどの複合的な要因により、救急搬送に要する時間は全国的に長くなる傾向にあります。ご指摘のあった、「救急搬送に要する時間の短縮」を目標値とすることは、指標として非常に分かりやすいものですが、救急現場で適切な処置を行い、その後早急に医療機関に搬送することで救命につなげていくことが重要であり、搬送時間の長短のみをもって救命効果を測ることは困難なため、検討の結果、「ドクターヘリ搬入患者数」をKPIとさせていただいております。 しかしながら、ご指摘のとおり、住民満足度の向上が適切に反映される指標がKPIとなることで分かりやすさが向上すると考えますので、「高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数（H28基準値0回、H34目標値36回）」をKPIとして新たに設定することといたしました。今後も指標について精査を行い、ビジョンに適切に反映させてまいります。
7	推進体制	内川委員 板原委員	首長協議会の回数	○首長会議が年に1回というのは少ないという印象。PDCAをまわすことを考えると年に2回くらいあった方がよいのではないか。（内川委員） ○事前に課題整理をしてその中で意見を出すこともある程度打合せしてやるので、代理の者が行っても対応は可能と思う。できれば2回ぐらいはやってほしい。また、知事の意見も直接確認する機会があればと思う。（板原委員）	平成30年7月に第1回の首長協議会を開催する予定であり、議題として会議の開催頻度についても協議をいただく予定としております。 また、高知県からも会議の構成員として参画していただき、積極的に議論に関わっていただくこととしております。

れんけいこうち
広域都市圏
の推進

P
計画

改訂ビジョン

市町村

毎年度改訂

D
実行

市町村

事業実施

C
評価

首長協議会

ビジョン懇談会

ビジョンの推進・改訂に関する審議

A
改善

事業調整チーム

事業の見直し・新規事業化にあたっての意見交換

市町村・県協議

担当者協議

事業調整チーム

具体的な事業内容等の協議

対応方針（案）の共有

新規事業化、各市町村又は県対応など対応方針の協議

県の支援により事業実施を後押し

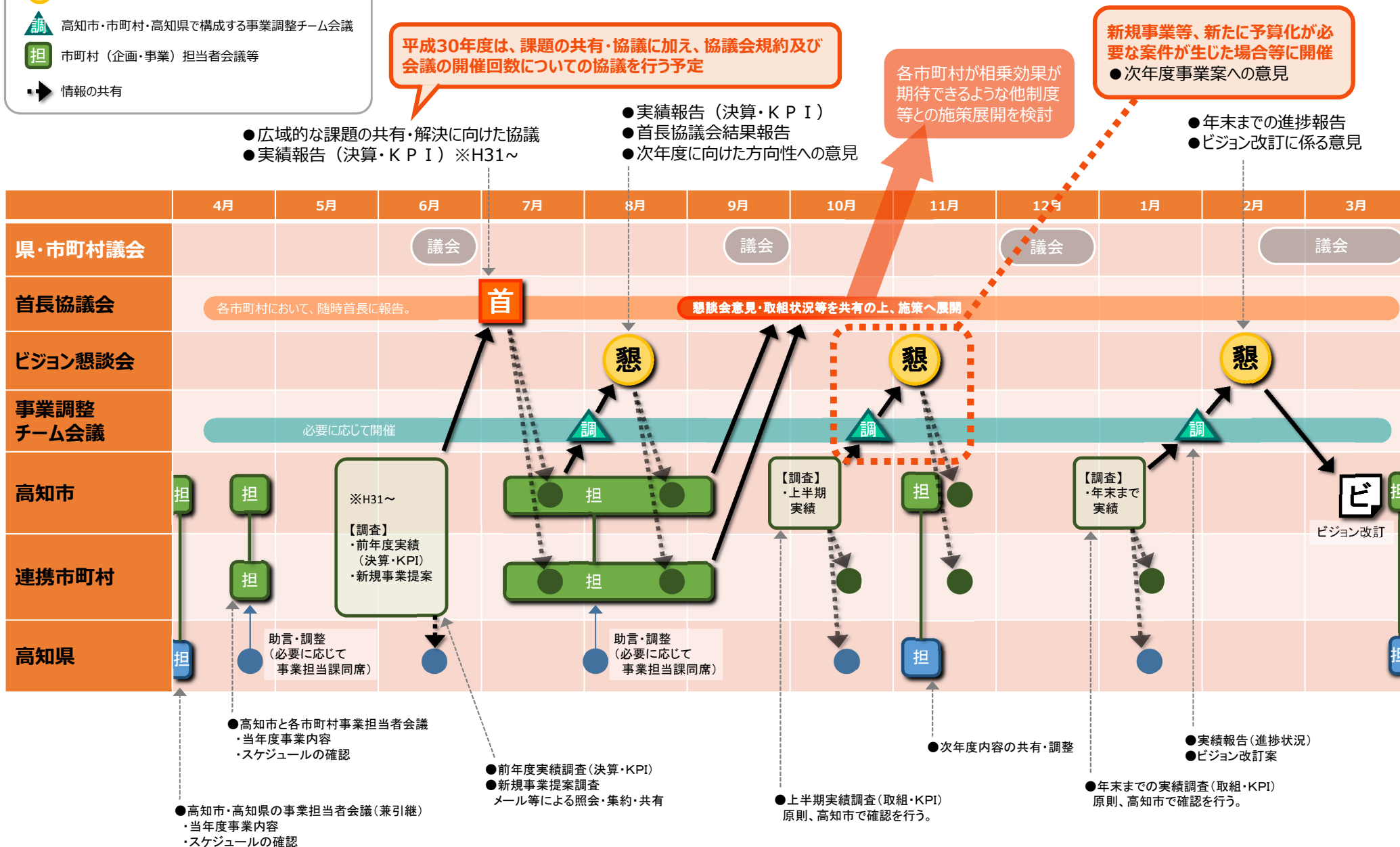
各年度4月

れんけいこうち広域都市圏ビジョンの推進体制のイメージ(スケジュール)

凡例

- 首** 首長による定期的な協議
- 懇** 外部有識者によるビジョン懇談会
- 調** 高知市・市町村・高知県で構成する事業調整チーム会議
- 担** 市町村（企画・事業）担当者会議等
- ➡ 情報の共有

※下図は、平成30年度以降の推進スケジュールの基本パターンであり、会議開催及び時期等については、各種会議の検討状況・事業の実施状況により適宜変更する。



【高知市・高知県】 れんけいこうち広域都市圏形成の考え方

人口減少・少子高齢化の課題を克服するためには、広域的な市町村連携による活性化が必要不可欠。

県庁所在市人口の比率の高さ、高知市と県内他地域間との転出入、高知市のマーケット機能等を勘案し、高知市が中心となり、県内全市町村で圏域を形成して圏域の活性化に取り組む。(第1回(H28.10)ビジョン策定懇談会にて承認)

取組にあたっては、連携中枢都市圏構想(総務省制度)を活用する。

連携中枢都市(高知市)と高知県との連携協約を締結。(高知県・高知市の役割の明確化、県の支援)

協議

【総務省】 連携中枢都市圏構想推進要綱の考え方

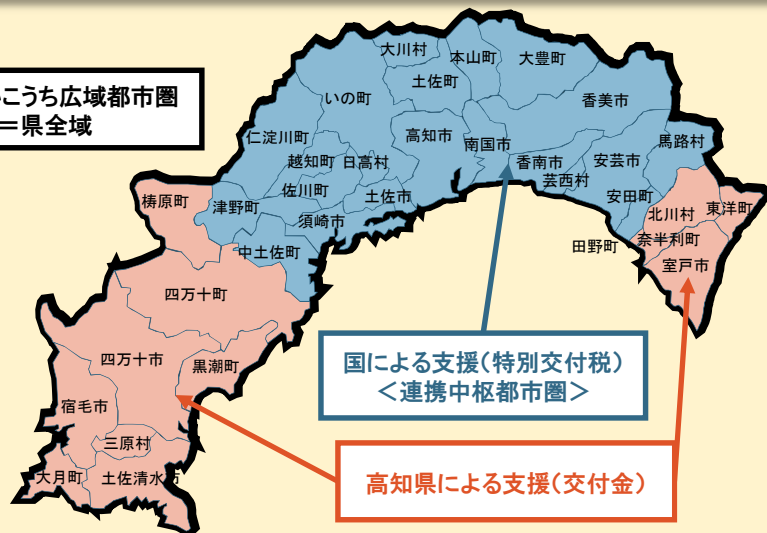
連携中枢都市圏は、連携中枢都市と、「連携中枢都市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町村」とで形成される住民の生活実態に即した都市圏。

連携中枢都市との日常的な結びつきの強さを示す基準としては「通勤通学割合10%以上」が用いられている。

双方の意見を踏まえた総務省・高知県・高知市の協議結果

- ① 高知市と県内33市町村は地方自治法に基づく連携協約を締結し、**県内全市町村**で圏域を形成して「**オール高知**」での取組を進める。
- ② 財源については、連携中枢都市圏の範囲となる21市町村は国による支援(特別交付税)、その他の13市町村は高知県による支援(交付金)をもって、**全ての市町村が同等の財政支援を受けながら取組を進める**。

れんけいこうち広域都市圏
= 県全域



国による支援(特別交付税)
＜連携中枢都市圏＞

高知県による支援(交付金)



★ 県全域を対象とする「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」を策定し、全市町村で人口減少・少子高齢化の課題解決に取り組む

NEW!

★ ビジョンには、21市町村で構成する連携中枢都市圏の構成市町村名及びKPIを併記する